

令和元年度

下呂市の財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表 行政コスト計算書
純資産変動計算書 資金収支計算書

令和2年12月

下呂市総務部財務課

目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み 統一的な基準の特徴と作成基準	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の訂正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（全国の自治体の 8 割以上が採用）を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成に取り組んでいます。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（令和 3 年 3 月までに公表します。）

作成基準日

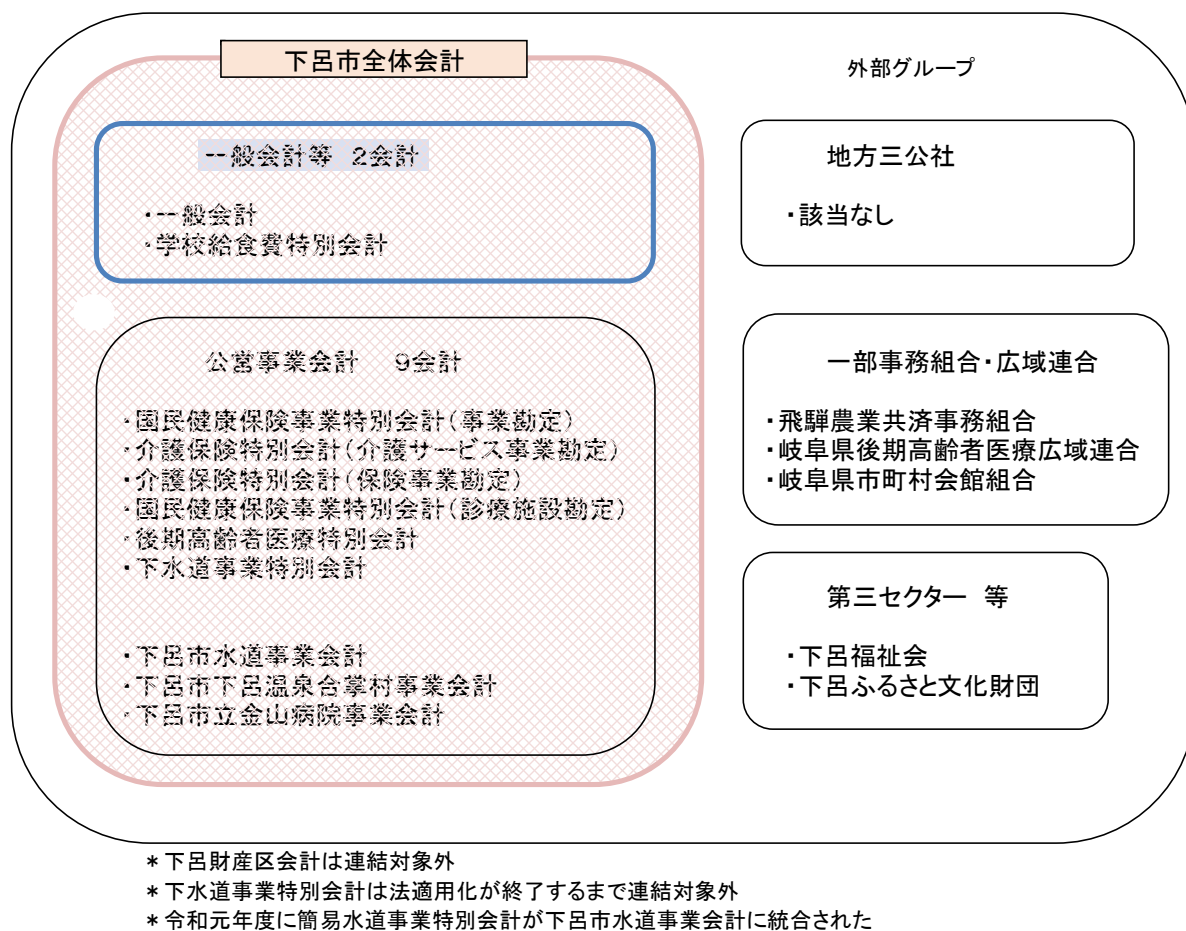
令和 2 年 3 月 31 日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



特記事項

- 公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については、令和2年度に予定している地方公営企業法適用後に連結対象とします。
- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類を基に順次作成します。

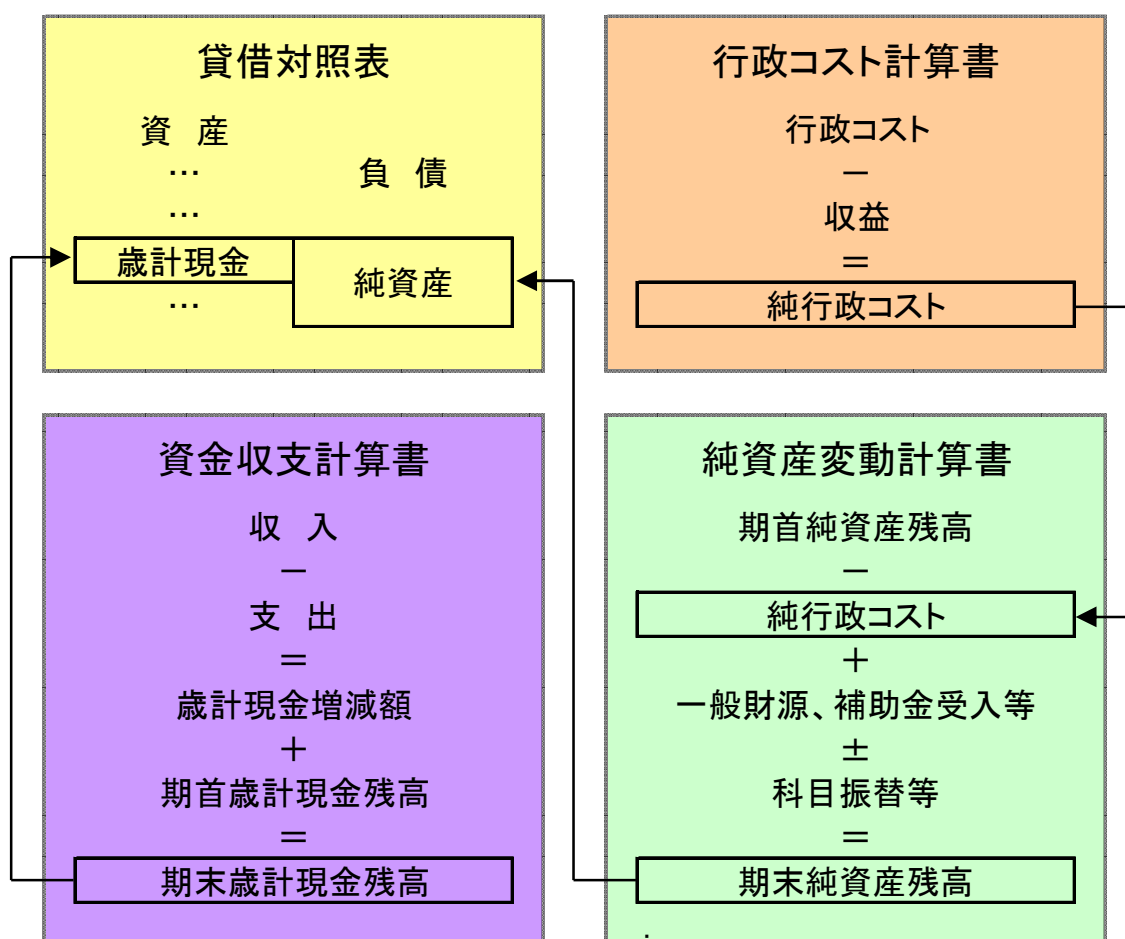
作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF）

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整により、合計等と一致しない場合があります。

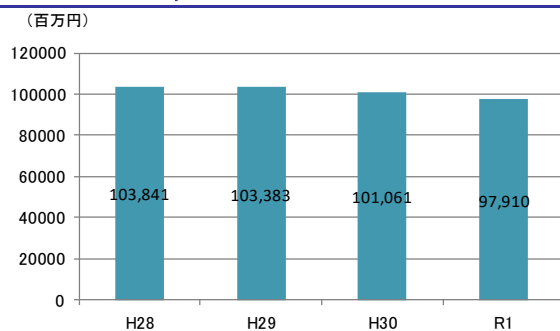
貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

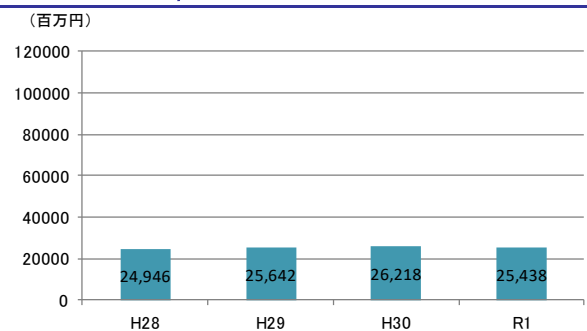
一般会計等

(百万円)				(百万円)			
	H30	R1	増減		H30	R1	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	92,053	90,596	△ 1,457	固定負債	22,675	22,202	△ 473
有形固定資産	84,416	82,820	△ 1,596	地方債	19,319	18,776	△ 543
事業用資産	42,936	42,512	△ 424	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	40,958	39,668	△ 1,290	退職手当引当金	3,356	3,425	69
物品	522	639	117	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	20	19	△ 1	その他	-	-	-
ソフトウェア	20	19	△ 1	流動負債	3,543	3,236	△ 307
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	2,717	2,788	71
投資その他の資産	7,617	7,756	139	未払金	-	-	-
投資及び出資金	4,363	4,572	209	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,322	△ 1,322	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	342	302	△ 40	前受収益	-	-	-
長期貸付金	98	84	△ 14	賞与等引当金	269	286	17
基金	4,176	4,155	△ 21	預り金	557	161	△ 396
その他	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 40	△ 33	7	負債合計	26,218	25,438	△ 780
流動資産	9,008	7,315	△ 1,693	純資産の部			
現金預金	1,923	894	△ 1,029	固定資産等形成分	99,083	96,966	△ 2,117
未収金	59	53	△ 6	余剰分（不足分）	△ 24,240	△ 24,493	△ 253
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	74,843	72,473	△ 2,370
基金	7,030	6,371	△ 659				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	1				
資産合計	101,061	97,910	△ 3,151	負債及び純資産合計	101,061	97,910	△ 3,151

資産額 **97,910** 百万円



負債額 **25,438** 百万円

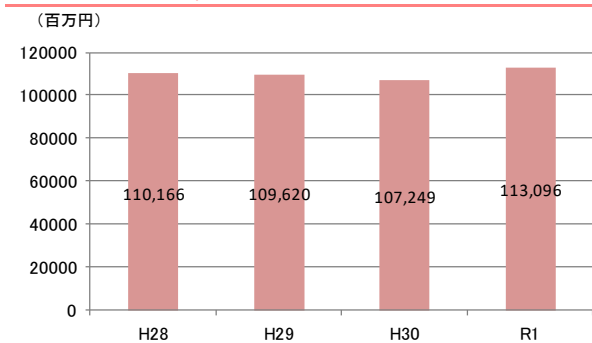


貸借対照表

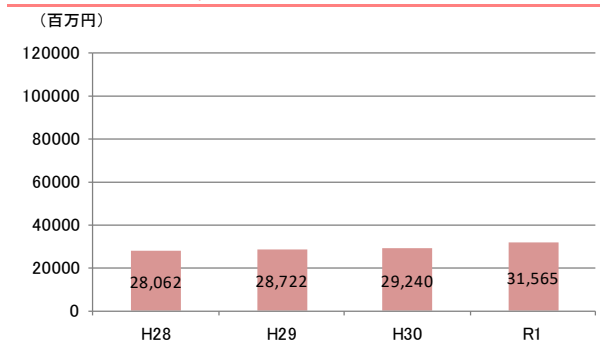
下呂市全体会計

	(百万円)				(百万円)		
	H30	R1	増減		H30	R1	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	96,244	103,499	7,255	固定負債	25,322	27,586	2,264
有形固定資産	90,222	97,514	7,292	地方債	21,656	23,872	2,216
事業用資産	45,383	44,890	△ 493	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	43,270	50,448	7,178	退職手当引当金	3,666	3,713	47
物品	1,569	2,176	607	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	25	62	37	その他	-	1	0
ソフトウェア	20	19	△ 1	流動負債	3,918	3,980	62
その他	5	43	38	1年以内償還予定地方債	2,898	3,260	362
投資その他の資産	5,997	5,923	△ 74	未払金	91	153	62
投資及び出資金	320	307	△ 13	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	461	413	△ 48	前受収益	-	-	-
長期貸付金	98	84	△ 14	賞与等引当金	354	376	22
基金	5,091	5,093	2	預り金	565	181	△ 384
その他	72	67	△ 5	その他	10	10	0
徴収不能引当金	△ 45	△ 41	4	負債合計	29,240	31,565	2,325
流動資産	11,005	9,597	△ 1,408	純資産の部			
現金預金	3,676	2,899	△ 777	固定資産等形成分	103,274	109,870	6,596
未収金	284	302	18	余剰分（不足分）	△ 25,265	△ 28,339	△ 3,074
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	78,009	81,531	3,522
基金	7,030	6,371	△ 659				
棚卸資産	13	20	7				
その他	10	13	-				
徴収不能引当金	△ 8	△ 7	1				
資産合計	107,249	113,096	5,847	負債及び純資産合計	107,249	113,096	5,847

資産額 **113,096** 百万円



負債額 **31,565** 百万円



参考 市民1人当たりの資産・負債・純資産額 (千円)

	資産	負債	純資産
一般会計等	3,093 千円	803 千円	2,289 千円
下呂市全体会計	3,572 千円	997 千円	2,575 千円

(令和2年3月31日現在人口 31,660 人)

※千円未満を四捨五入

行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書

一般会計等

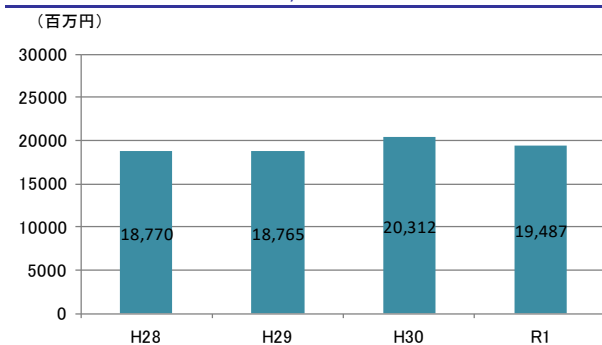
	(百万円)		
	H30	R1	増減
経常費用 ア	20,915	19,546	△ 1,369
業務費用	13,632	12,251	△ 1,381
人件費	3,566	3,675	109
物件費等	9,850	8,366	△ 1,484
（うち減価償却費）	3,302	3,200	△ 102
その他の業務費用	216	210	△ 6
移転費用	7,283	7,294	11
補助金等	2,650	2,798	148
社会保障給付	1,745	1,754	9
他会計への繰出金	2,874	2,682	△ 192
その他	14	61	47
経常収益 イ	1,045	1,123	78
使用料及び手数料	517	475	△ 42
その他	528	649	121
純経常行政コスト ウ(アイ)	19,870	18,423	△ 1,447
臨時損失 エ	455	1,103	648
臨時利益 オ	13	39	26
純行政コスト カ(ウ+エ+オ)	20,312	19,487	△ 825

下呂市全体会計

	(百万円)		
	H30	R1	増減
	29,359	28,963	△ 396
	16,521	15,996	△ 525
	4,998	5,141	143
	10,923	9,980	△ 943
	3,604	4,025	421
	600	875	275
	12,838	12,967	129
	9,582	9,612	30
	1,752	1,763	11
	1,489	1,531	42
	15	62	47
	2,847	3,282	435
	2,048	2,422	374
	799	861	62
	26,512	25,681	△ 831
	344	1,120	776
	22	54	32
	26,834	26,747	△ 87

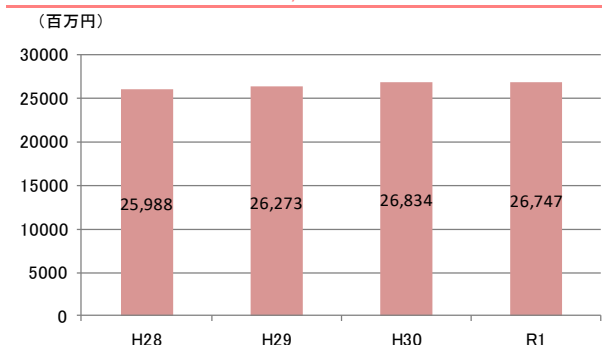
一般会計等

純行政コスト **19,487** 百万円



下呂市全体会計

純行政コスト **26,747** 百万円



【参考】市民1人当たり純行政コスト

	平成30年度	令和元年度
一般会計等	630 千円	616 千円
下呂市全体会計	832 千円	845 千円
年度末人口	32,249人	31,660 人※

※令和2年3月31現在人口

純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書

一般会計等

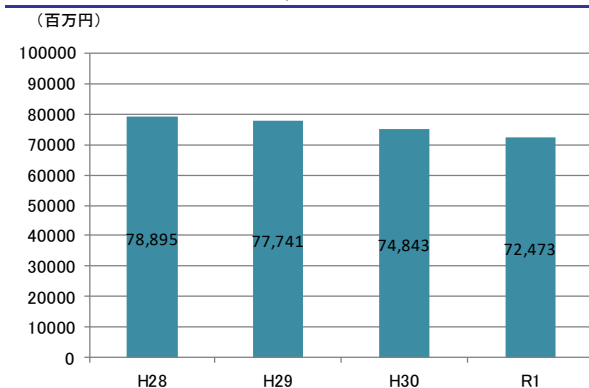
(百万円)				
	H30	R1	増減	
前年度純資産残高 ア	77,741	74,843	△ 2,898	
純行政コスト (△) イ	△ 20,312	△ 19,487	825	
財源 ウ	17,425	17,379	△ 46	
税収等	14,399	14,407	8	
国県等補助金	3,026	2,972	△ 54	
本年度差額 エ	△ 2,887	△ 2,108	779	
資産評価差額 オ	△ 2	△ 4	△ 2	
無償所管換等 カ	△ 9	△ 257	△ 248	
その他 キ	0	△ 1	△ 1	
本年度純資産変動額 ク※1	△ 2,898	△ 2,370	528	
本年度末純資産残高 ケ※2	74,843	72,473	△ 2,370	

下呂市全体会計

(百万円)			
	H30	R1	増減
	80,898	78,009	△ 2,889
	△ 26,834	△ 26,746	88
	23,964	26,775	2,811
	16,863	17,460	597
	7,101	9,315	2,214
	△ 2,870	29	2,899
	△ 2	△ 4	△ 2
	△ 9	603	612
	△ 8	2,894	2,902
	△ 2,889	3,522	6,411
	78,009	81,531	3,522

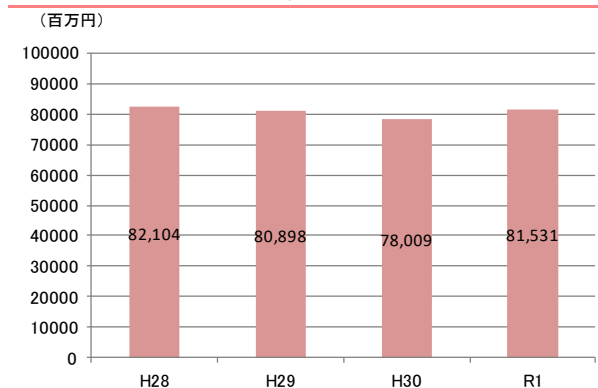
一般会計等

純資産額 72,473 百万円



下呂市全体会計

純資産額 81,531 百万円



主な項目説明

- 税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
- 資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額
- 無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

一般会計等

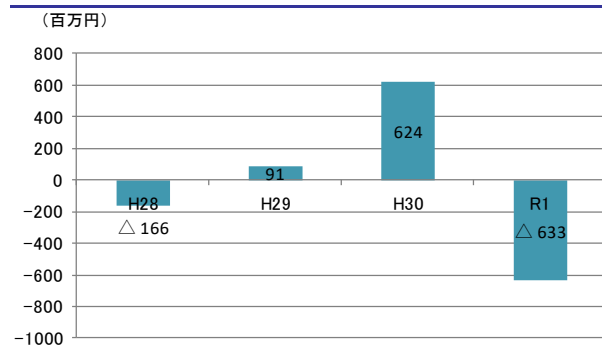
	(百万円)		
	H30	R1	増減
業務活動収支 ア	114	848	734
業務支出	17,387	16,214	△ 1,173
業務収入	17,786	17,936	150
臨時支出	285	874	589
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 イ	△ 31	△ 1,009	△ 978
投資活動支出	3,760	3,637	△ 123
投資活動収入	3,729	2,628	△ 1,101
財務活動収支 ウ	541	△ 472	△ 1,013
財務活動支出	2,631	2,717	86
財務活動収入	3,172	2,245	△ 927
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	624	△ 633	△ 1,257
前年度資金残高 オ	742	1,366	624
本年度末資金残高 カ(エ+オ)	1,366	733	△ 633
前年度末歳計外現金残高	531	557	26
本年度歳計外現金増減額 ク	26	△ 396	△ 422
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	557	161	△ 396
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	1,923	894	△ 1,029

下呂市全体会計

	(百万円)		
	H30	R1	増減
	353	987	634
	25,504	24,793	△ 711
	26,142	26,654	512
	285	874	589
	-	-	-
	△ 259	△ 963	△ 704
	4,001	3,668	△ 333
	3,742	2,705	△ 1,037
	487	△ 869	△ 1,356
	2,755	3,154	399
	3,242	2,286	△ 956
	581	△ 845	△ 1,426
	2,538	3,584	1,046
	3,119	2,739	△ 380
	531	557	26
	26	△ 396	△ 422
	557	161	△ 396
	3,676	2,900	△ 776

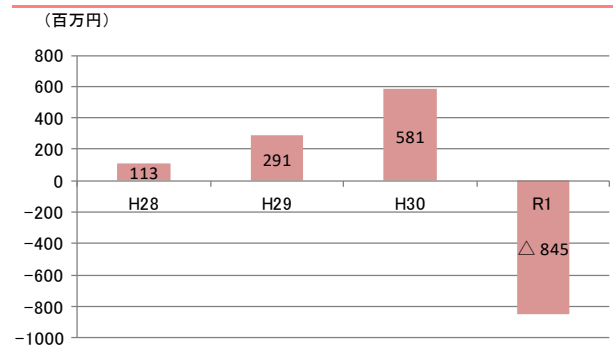
一般会計等

資金収支額 **△ 633** 百万円



下呂市全体会計

資金収支額 **△ 845** 百万円



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

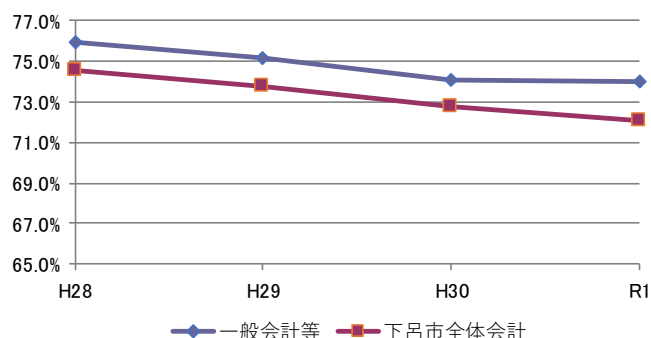
業務活動	投資活動	財務活動	説明
＋増加	－減少	－減少	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
＋増加	－減少	＋増加	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
－減少	＋増加	＋増加	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 74.0% 下呂市全体会計 72.1%

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

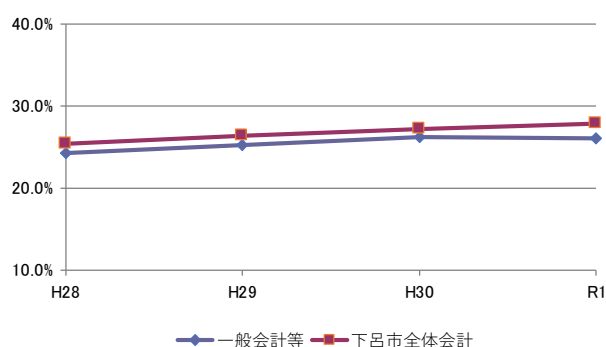


純資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味しています。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 26.0% 下呂市全体会計 27.8%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{負債・その他}) \div \text{有形固定資産}$$

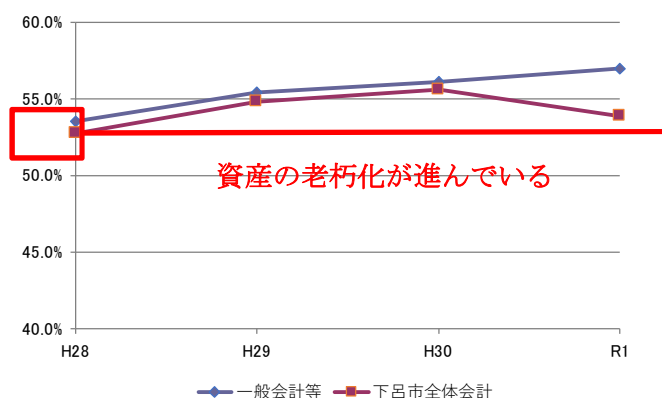


社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

一般会計等 56.9% 下呂市全体会計 53.8%

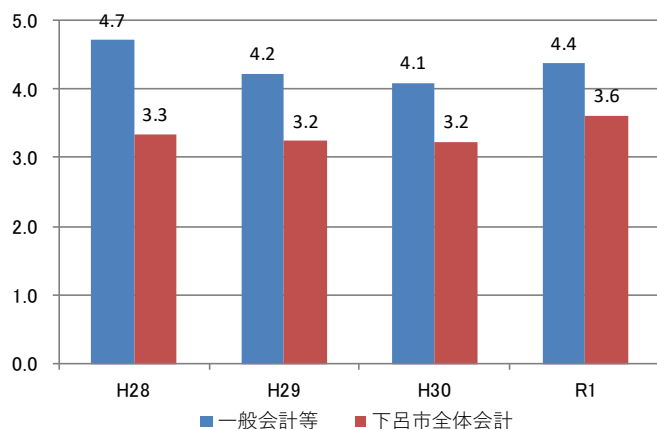
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額})$$



有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための費用が必要となる可能性が高くなります。なお、令和元年度から簡易水道事業が全体会計の範囲に含まれたことに伴い、全体会計の値が減少しています。

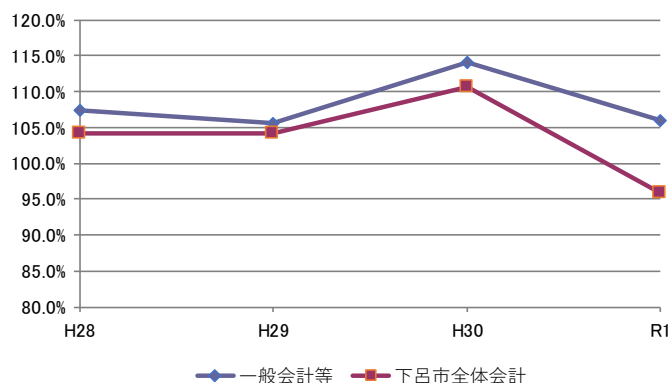
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)



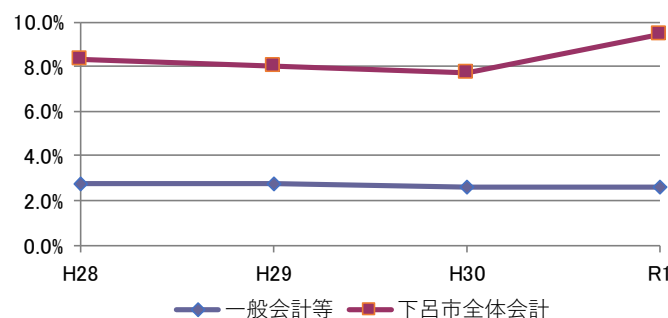
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、多額の維持管理費が必要となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$



受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賄えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになり、資産形成の余裕度が低いと言えます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。